

Business at OECD 60周年記念イベントに参加

—OECDとの官民連携の意義を改めて確認

OECD諮問委員長
第一生命ホールディングス社長

稲垣精二
いながき せいじ



自由、民主主義、法の支配、人権といった基本的な価値観を共有する国々の結束が高まっている。これら価値観を共有し、志を同じくする国々(like-minded countries)からなる国際機関の1つであるのと同時に、多国間の協力をも推進してきたのが、経済協力開発機構(以下、OECD)である。

OECDは、1961年に欧米20カ国で結成されて以降、現在は先進38カ国が加盟している。各国の課題や経験の共有、客観的なデータの提供、縦割りを排除した分野横断的な検討などを通じて「先進国標準」を形成してきた。

このようなOECDの公式諮問機関として1962年に設立されたBusiness at OECD(以下、BIAC^(注))は、文献や統計数字からだけでは把握できないビジネスの実態や先端的な情報を企業の生の声としてOECDに届けることにより、現実の問題解決に寄与してきた。

そのような60年に及ぶOECDとの戦略的な協力関係や、OECDの政策立案への貢献を記念する特別イベント(以下、60周年記念イベント)が、2022年10月4日、パリのOECDカンファレンス・センターで開催された。

これまでの成果と現在、そして将来

60周年記念イベントには、OECD加盟国・非加盟国経済団体、国際業界団体、加盟国企業CEO等、マティアス・コーマンOECD事務総長ならびに加盟各国OECD大使、政府関係者など総勢200人が参加し、コロナ禍で途絶えていた対面での交流の再開を果たすとともに、活発な議論を行った。

冒頭、リック・ジョンストンBIAC会長、マティアス・コーマンOECD事務総長、ハンニ・ローゼンバウムBIAC事務局長が挨拶し、OECDとBIACとの戦略的パートナーシップの重要性、BIACが過去に生み

出し、将来にわたって推進し続ける計り知れない価値を強調した。コーマン事務総長は、「自由民主主義が危機に晒されている今こそ、民間の声が重要」とし、OECDにとつてのBIACの存在意義に言及した。

その後、3つのパネルで議論が行われた。まず、「これまでの成果と現在」に関するパネルでは、過去60年間におけるOECDとの協力関係が、OECDの発出した主要文書やガイドラインに与えてきた影響を振り返った。今後とも影響を与え続けるには、国連やWTOには見られない組織としての柔軟性を維持することや、分野横断的な課題に対する分野横断的なアプローチの重要性が指摘された。

「現在と将来」に関するパネルでは、分野横断的な課題として、ジェンダーへの取り組み、人材育成のための教育への投資、幸福度(well-being)の向上等が議論されるとともに、現在進行中のOECDの重要プロジェクトや

(注)BIAC: Business and Industry Advisory Committee to the OECD

BIACの提言に焦点を当て、新型コロナウイルスの感染拡大によって急速に広がったテレワークやデジタル・ヘルスケアを巡る課題等について幅広い議論が展開された。

最後に「官民連携が果たす役割」に関するパネルでは、持続可能性と経済成長、国際貿易と国家主権、グローバルバイゼーションとローカライゼーション等を、競合する目標・価値と捉えずに、多国間で官民が協力・連携して両立させていくことの意義が確認された。

ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の再構築へ

私自身は、「これまでの成果と現在」のパネルにおいて、我が国経済界のBIACへのこれまでの貢献を振り返りながら、以下の点

を指摘した。

第1に、OECDは、自由・民主主義・法の支配といった普遍的価値観に基づき、スタンダードの設定に寄与してきた。国際秩序が揺らいでいる今こそ、OECDは、普遍的価値観に支えられたルールに基づく自由で開かれた国際秩序の再構築に向けて域内外の国々への影響力を発揮すべきである。

第2に、米中対立やロシアによるウクライナ侵略によって、世界の分断やブロック化が懸念される中で、自由な貿易投資を何としても維持・推進すべきである。経団連では、2022年9月に、2023年のG7広島サミットに向けて、一定の基準をクリアすることによって、一定の基準を認める「自由貿易投資クラブ」を提言した。

第3に、ロシアのウクライナ侵略を受け、権威主義国と民主主義国の対立が深まる中、中立的な第三国、例えば、ASEANへの戦略的関与が、OECDにとって重要である。マーシャル・プランの受け皿から発展してきたOECDは欧米色が強い

が、そこで共有されている価値観や設定される様々なスタンダードは、アジア各国にとっても有用である。日本は、これらの有用性や必要性をアジア各国と共有しながら、OECDとアジアとの橋渡しを官民双方で継続的に進めていくべきである。

第4に、OECDは、well-beingを測定するための“Better Life Index”を開発するなど、より良い暮らしのためのより良い政策の研究・提言を主導してきた。そのような取り組みが、今日の自然資本の保護や人的資本への投資といった新たな動きやグローバルなスタンダードの醸成に大きく貢献してきた。今後は、個人個人のwell-beingに留まらず、地球環境や将来世代への影響も踏まえた人類・地球規模のwell-beingへと視野を広げることが重要であり、一国や特定業界だけでは解決できない課題の解決に向けて、リーダーシップを発揮することを期待している。“No well-being, no sustainable growth”であり、逆もまた然りである。



マティアス・コーマン OECD 事務総長

提供: BIAC



パネルディスカッションに登壇した筆者(写真中央)

提供: BIAC

今般の60周年記念イベントでは、OECDとBIACとの緊密な官民連携がもたらす価値と意義が改めて確認された。今後もOECDは先進国標準を形成するスタンダード・セクターとしての存在感を示し続けるであろう。我が国経済界としては、経団連OECD諮問委員会(BIAC Japan)およびBIACを通じて、基本的な価値観を共有する各国経済団体と緊密な連携を図りつつ、OECDに積極的